

# 経済情報ピックアップ

## 11月

### ◆日銀「経済・物価情勢の展望」(2013年10月)

- 日銀は、11/1日に「経済・物価情勢の展望」、通称「展望レポート」を公表しました。景気の現状は、「緩やかに回復している」と判断していますが、4月末時点の予測と比べると、外需がやや弱め、内需はやや強め、製造業がやや弱め、非製造業がやや強めに推移していると評価しています。
- 先行きについては、内需が堅調さを維持する中で、外需も緩やかながら増加していくとし、「生産・所得・支出の好循環が持続」とみています。
- 日銀政策委員の実質GDP成長率の大勢見通し(中央値)は、2013年度は、2014年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、2.7%と高めとなり、2014年度は、その反動もあって1.5%に鈍化し、2015年度も1.5%と予想しています。このように、わが国経済は、基調的には0%台半ばと推計される「潜在成長率を上回る成長を続ける」とみています。
- 物価情勢については、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、最近では0%台後半までプラス幅を拡大していますが、先行き、消費税率引上げの影響を除いたベースで、2015年度の後半には、2%程度に達するとみています(政策委員見通しは、消費税率引上げの影響を除くベースで、2014年度1.3%、2015年度1.9%)。
- こうしたメインシナリオの前提として、日銀は、①「量的・質的金融緩和」の着実な推進により、金融環境の緩和度合いが一段と強まること、②海外経済が先進国を中心に次第に持ち直していくこと、③公共投資が新たな経済対策の追加押し上げ効果等から、消費税率引上げの負の影響が出る2014年度上期にかけて高水準で推移すると見込まれること、④家計や企業の中長期的な成長期待が緩やかに高まっていくこと、を掲げています。
- 以上のシナリオの上振れ・下振れ要因として、景気面では、①海外経済の動向、②家計の雇用・所得動向、③消費税率引上げの影響、④企業や家計の中長

期的な成長期待、⑤財政の中長期的な持続可能性を掲げています。日銀では、不確実性は大きいものの、リスクは上下に概ねバランスしているとみています。

### ◆2013年上期の茨城県工場立地動向

- 11/15日、経産省より、2013年1～6月期の工場立地動向調査結果(速報)が公表されました。全国の工場立地件数は782件、前年同期比+316件の増加、工場立地面積は2,662ha、同+1,949haの増加となっています。引続き、再生エネルギー固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業の立地が顕著で、電気業が件数ベースで全体の55%、面積ベースで84%を占めています。
- この間、茨城県の工場立地件数は56件、同+41件増加し、全国第1位となりました。これは、2009年下期以来、7半期振りのことです。また、工場立地面積も148ha、同+84haと大幅に増加し、全国第5位となっています。当県の全国に占めるシェアは、件数ベースで7.2%、面積ベースで5.6%に上っています。
- 業種別にみると、当県も全国同様、太陽光発電事業の立地が多く、電気業が32件、103haと、それぞれ全体の57%、70%を占めています。もっとも、電気業以外の立地も、件数で24件と同+10件増加し、全国第3位となっています。面積は45haと▲16ha減少したものの、全国第1位となっており、立地が促進されています。また、県外企業の立地が30件と全体の54%を占めており、これも全国第1位です。
- 企業が工場の立地地点の選定に当たって重視した項目は、①周辺環境からの制約が少ない、②地価、③本社・他の自社工場への近接性、に次いで、④地方自治体の誠意・積極性・迅速性が第4位に挙がっています。
- 11/20日に茨城県等は、いばらき産業立地セミナーを東京で開催しました。多くの企業等が参加し大変な熱気でした。こうした取組みを粘り強く継続することこそが、今回のような結果に繋がっているものと思います。  
(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)